第1号様式
所属進行表

業務運営進行表

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

所属	局名	部名	室・課（出先は所属）名	所属のホームページ
	会計局		調達課	http://www.pref.kanagawa.jp/div/2101/

Ⅰ　業務概要

調達課長の神田です。
調達課では、主に次の仕事を行っています。
①県で使用する物品の調達を行っています。
②物品等の調達・請負等に係る競争入札参加資格の認定を行っています。
③かながわ電子入札共同システムを運営しています。
④入札、契約手続きの監視に関する事務などを行っています。

Ⅱ　収支の状況

（単位：千円）

				第１・四半期	第２・四半期	第３・四半期	第４・四半期	出納整理期間	累計
収入	収入科目		年間計画額	収入済額					
	諸収入		10,023		2,195	2,638	2,204	2,664	9,700
									0
	収入計(A)		10,023	0	2,195	2,638	2,204	2,664	9,700
支出	事業経費	項目	(再)配当額	支出済額					
		事業費	3,410	131	574	941	1,181		2,827
		維持管理費							0
		計	3,410	131	574	941	1,181	0	2,827
	人件費			57,323	37,559	54,521	38,270	0	187,672
	支出計(B)			57,454	38,133	55,462	39,450	0	190,499
差額(A)-(B)				△ 57,454	△ 35,938	△ 52,824	△ 37,247	2,664	△ 180,799

（注１）差額の△(マイナス)には、県税や県債、国庫支出金等を充当しています。
（注２）各項目毎に千円未満四捨五入を行っているため、各計欄は各項目を合計したものと一致しない場合があります。

Ⅲ　職員配置状況

	区分	４月１日	７月１日	10月１日	１月１日
配置職員数	常勤職員	16	16	15	15
	上記以外の職員	13	13	15	15
	計（人）	29	29	30	30

＊　この表の職員数は、基準日における給与支払対象者数です。

Ⅳ　業務実施状況

１　物品調達事務(2を除く)
本庁及び出先機関が調達する物品等について、各所属からの依頼を受けて、競争入札により、契約額及び契約の相手方を決定します。

項目	年間予定	実績件数・金額(千円)				
		第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	累計
件数	950	415	233	212	129	989
予算額	12,000,000	9,436,991	1,113,900	493,674	150,425	11,194,990
契約額	9,600,000	7,925,484	949,202	410,859	123,337	9,408,882

2 物品調達事務(オープンカウンター方式見積合せ)

出先機関が調達する物品について、本庁及び2つの駐在事務所が各所属からの依頼を受けて、オープンカウンター方式見積合せにより、契約額及び契約の相手方を決定します。

項目	年間予定	実績件数・金額(千円)				
		第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	累計
件数	3,000	870	562	698	799	2,929
予算額	1,131,000	303,253	173,616	309,524	300,373	1,086,766
契約額	915,000	244,337	141,498	262,842	240,548	889,225

(注)予算額及び契約額は各項目毎に千円未満四捨五入を行っているため、各計欄は各項目を合計したものと一致しない場合があります。

※ オープンカウンター方式見積合わせとは、見積を依頼する相手方をあらかじめ特定しないで、対象案件の見積条件等を一定期間提示し、提出された見積のうち予定価格以内で最低額の見積書提出者と契約を締結する方法です。

3 物品調達事務(リバースオークションの実施)

一定の物品調達にあたり、インターネット上で、一番安い値段を提示したところに購入先を決定しています。

項目	年間予定	実績件数・金額(千円)				
		第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	累計
件数	30	1	6	1	3	11
予算額	1,500,000	24,831	880,750	42,675	488,199	1,436,455
契約額	1,200,000	22,380	807,392	41,040	198,260	1,069,072
削減効果(額)	300,000	2,451	73,358	1,635	289,939	367,383

4 競争入札参加資格者の認定実績

物品の買入れ又は借入れ及び一般業務の請負又は委託に係る契約を締結する場合における競争入札参加資格者の認定を行っています。

なお、認定事務と併せて、契約事務における暴力団等排除をより一層強化するため、平成25年4月から、競争入札参加資格認定の申請時に申請者からの役員名簿の提出を義務付け、全件、提出を求めて警察本部に照会しています。

項目	年間予定	実績件数					
		第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	出納整理期間	累計
件数	1,200	595	232	185	204	―	1,216

5 電子入札共同システムの運用等

項目	実績・進捗状況	
物品調達等における県内30団体の共同利用による電子入札共同システムの運用及び安定的運用のための改善、並びに次期導入システムの検討	第1・四半期	前年度並みの入札執行件数を処理し、システムの安定的な運用が図られました。
	第2・四半期	前年度並みの入札執行件数を処理し、システムの安定的な運用が図られたほか、国や地方公共団体等が共同で利用する電子入札システムにおいて、セキュリティの強化を図るため、電子署名等が新しい暗号化方式に変更されることから、これに対応するための準備を行いました。
	第3・四半期	前年度並みの入札執行件数を処理し、システムの安定的な運用が図られたほか、平成26年4月の消費税率の引き上げ(現行5%→改正8%)に伴い、電子入札システム・入札情報サービスシステムにおいて、改正後の税率に対応するための作業を行いました。
	第4・四半期	前年度並みの入札執行件数を処理し、システムの安定的な運用が図られたほか、運用経費の圧縮とシステムの安定的運用を図る観点から、平成28年度の機器更新にあわせて民間データセンタの活用を視野に入れたシステム更新の方向性を決定しました。

6 公契約に従事する労働者の賃金などの課題に対する検討

項目	実績・進捗状況	
公契約に従事する労働者の賃金などの課題について、新たに学識経験者、事業者団体、労働者団体による「公契約に関する協議会」を設置して、幅広く意見を聴くとともに検討を行う。(調達課HP「公契約に関する協議会」参照 http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480303/)	第1・四半期	協議会設置に向けた関係団体との調整、委員の選出、第1回協議会開催の準備を行うとともに、県内市町村の検討状況調査を行いました。
	第2・四半期	第1回及び第2回協議会を開催し、現状分析や対応策の検討等を協議しました。また、賃金実態調査、先行自治体の運用実態調査を行いました。
	第3・四半期	第3回及び第4回協議会を開催し、賃金実態調査の結果等に基づく現状分析や対応策の検討を協議しました。
	第4・四半期	第5回及び第6回協議会を開催し、これまでに議論した課題の整理を行い報告書として取りまとめました。

7 障害者就労施設等からの物品等の調達

項目	時 期 等	内 容
障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための取組み	第1･四半期	県の物品等の調達に際し、障害者就労施設等からの調達を推進するための方針（以下、「調達方針」という。）を作成するため、障害者雇用企業や中小企業等関係団体等の意向把握に努めるとともに、保健福祉局、産業労働局と調整を進めました。
	第2･四半期	保健福祉局、産業労働局と連携し、県の調達方針を定めました。また、調達方針の理念を推進するために、地方自治法や財務規則との整合を図りつつ、財務上の手続きを定めた要綱の改正を行いました。
	第3･四半期	障害者雇用企業の登録件数拡大に向け、申請窓口の一本化など要綱の制度改正について企業へ周知するため、産業労働局と連携･協力し、広報を行いました。 障害者雇用企業からの物品調達を推進するため、障害者雇用企業が取扱う商品の画像を県のイントラに掲載できるように、障害者雇用企業との調整に着手しました。
	第4･四半期	産業労働局と連携した広報や同局の障害者雇用優良企業認証制度との申請窓口の一本化などにより毎年減少傾向にあった障害者雇用企業が増加しました。 （H24末は19企業 → H25末は24企業） 障害者雇用企業が取扱う商品の画像（取引実績のある商品）を県のイントラに掲載開始しました。現在3企業ですが、今後、掲載企業を拡大していく予定です。

Ⅴ 業務運営に関する評価

所属長評価	第１・四半期	公契約に関する協議会の設置に向けた調整を進めました。オープンカウンター方式見積合せも運用から３年目を迎え、安定的な運用に加え、効率的な運用を図るため、駐在事務所を統合したところ、順調に業務進捗しました。（評価 ★★☆）
	第２・四半期	公契約に関する協議会をスタートし、既に２回開催しました。リバースオークションも運用から２年目を迎え、実施件数は昨年度を上回り、順調に業務進捗しました。（評価 ★★☆）
	第３・四半期	公契約に関する協議会を２回開催し、課題の検討を進めたほか、消費税率改定に伴う電子入札共同システムの対応やＰＰＳ（新電力）からの電力調達など、新年度の準備作業も含め、順調に業務進捗しました。 なお、リバースオークションについては、１件と伸び悩みました。（評価 ★★☆）
	第４・四半期	公契約に関する協議会を２回開催し、課題を整理して報告書として取りまとめました。 なお、第４四半期のリバースオークションについては、実施件数は３件でしたが、契約金額ベースで約２億９千万円の経費削減効果がありました。（評価 ★★☆）
	総合評価	概ね順調に所管業務の運営ができた。 特に、公契約に関する協議会については、学識経験者、事業者団体、労働者団体それぞれの立場から活発に議論が行われ、意見が一致した点もありましたが、見解の一致が見られない点もある中で、各委員の意見を整理し、報告書としてとりまとめることができました。 また、リバースオークションについては、参加者がなく中止した案件やメーカーが限定され競争性が担保できないため不適当と判断した案件が23件あり、当初の予定である30件は達成できませんでしたが、平成24年度の約2倍の11件実施し、３億円を超えるコスト削減を図ることができました。（評価 ★★☆）

連絡先（電話番号）	045-210-6720